

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 武装勢力と親軍派民兵の緊張高まる、北部で

ミャンマー北部カチン州パカン郡区で、少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)と親軍派の民兵組織との間で緊張が高まっている。KIAは今月初め、パカンで金を採掘する業者に対して、14日までに撤退するよう最終通告した。また、KIA第2旅団傘下の第14大隊は地域内の給油所に対し、シャドゥザップ(Shaduzup)村周辺での燃油の貯蔵を11日までに停止するよう命じたもよう。既に多くの業者が撤退しているという。これに対し、親軍派の民兵組織ワラザップ(Warazup)は、KIAが最終通告を発出した後、パカン郡区へ通じる道路を封鎖した。KIAの攻撃に備えて、地雷を設置しているとの情報もある。地元住民は、「KIAの目的は、国軍とつながりのある金鉱への燃油などの供給を遮断することだと聞いていたが、現在は一般市民も道路を利用できない状態だ」と話した。

2. タアン族軍最高司令官、総選挙の阻止を訴え

ミャンマー北東部シャン州北部を拠点とする少数民族武装組織、パラウン州解放戦線(PSLF)の議長、ターアイクボン(Tar Aik Bong)中将は12日、全ての政党に向け、国軍が計画している総選挙の実施を阻止し、軍による独裁を終わらせなければならないと訴えた。同氏はPSLFの軍事部門タアン民族解放軍(TNLA)の最高司令官を兼任する。ターアイクボン氏は、12日に開かれた第60回タアン民族革命記念日で演説した。「国軍は独裁政権を維持する目的で今年8月に総選挙の実施を企てている」と非難。全ての革命組織が力を合わせ、総選挙実施を阻止しなければならないと訴えた。同勢力とともに「兄弟同盟」を構成するコーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA、政治組織はミャンマー民族真正義党=MNTJP=Myanmar National Truth and Justice Party)とアラカン族のアラカン軍(AA、政治組織はアラカン統一連盟=ULA)は式典に祝賀メッセージを送った。3勢力は共同声明で、「コーカン族、タアン族(パウラン族)、ラカイン族を含むミャンマーの民族は、民族の平等や自決、権利などを実現するための闘いを続けている。兄弟同盟は共通の軍事的、政治的目標を達成するまで革命を続ける」と述べた。2021年2月の軍事クーデター後に起こった「春の革命」時に結成されたビルマ民族を自称する「バマー人民解放軍(BPLA)」や民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」なども祝賀メッセージを送った。PSLFとTNLAは政府との停戦協定(NCA)に署名しておらず、北部の未署名7勢力で構成する「政治対話委員会(FPNCC)」に加盟している。

3. カレン民族同盟「軍評議会の総選挙を断固阻止」

ミャンマーの少数民族武装勢力で最大規模のカレン民族同盟(KNU)は15日、軍評議会(SAC)が実施する総選挙を断固阻止する方針を決定した。KNUのパドーソートーニー報道官は「この総選挙は軍評議会によるクーデターを正当化するもので、到底受け入れることはできない」とコメント。KNUが統治しているカイン州やモン州、バゴー管区、タニンダーリ管区などのエリアにおいて、総選挙の実施を断固阻止するという。KNUは全土停戦協定(NCA)に調印しているが、2021年2月のクーデター以降に国軍と7000回以上戦闘を行っている。

4. 中国企業が銅山開発再開を準備＝ザガイン管区

中国企業の万宝鉱産が、ミャンマーのザガイン管区サーリンジー郡区のレパダウン銅山開発を3月にも再開する準備をしていることが明らかになった。レパダウン銅山は、中国の万宝鉱産とミャンマー国軍系のミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)が共同で開発しているプロジェクト。2021年2月のクーデター以前から開発が計画されていたが、同エリアが農地だったため地元住民との衝突が絶えなかったという。その後、治安の悪

化などにより行き詰まっていた。軍評議会(SAC)は銅山周辺の四つの村で数百件の民家を焼き払い、制圧しているという。現場周辺では、昨年6月にも国軍による大規模な掃討作戦が実行されていた。

5. 国勢調査実施グループが襲撃される＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区アヤードー郡区で11日、総選挙に向けた国勢調査を実施しているグループが爆弾で襲撃された。地元住民によると、国勢調査を実施していた現場では国軍兵士が警備していたという。死傷者の有無は不明だが、現場にいた地元住民1人が国軍に逮捕された。ミャンマー軍評議会(SAC)は、総選挙のための国勢調査を今月31日までミャンマー全国で実施するとして、家庭訪問による調査を開始している。調査には入国管理・人口統計省の職員のほか、地区管理委員会の役員や武装兵士なども同行しているという。

6. 総司令官子どもの資産、麻薬取引事件で発見

昨年9月にタイで逮捕され、差し押さえられたミャンマー人実業家トゥンミンラット氏の資産に、同国国軍のミアウンフライン総司令官の子ども名義の高級コンドミニアム(分譲マンション)と銀行通帳が含まれていたようだ。トゥンミンラット氏はミャンマーのスター・サファイア・グループ経営者で、麻薬取引に関わったなどの疑いで昨年9月にタイの首都バンコクで警察に逮捕。当局は同11月、同氏が保有していた18億バーツ(約71億円)相当の資産を差し押さえたと発表した。差し押さえた資産から発見されたのは、総司令官の息子であるアウンピソネ氏名義のコンドミニアムの物件権利証と、娘であるキンティリテモン氏名義の預金通帳2部だ。コンドミニアムはバンコクにある「ベル・グランド・ラマ9」で、通帳はタイの大手金融機関のサイアム商業銀行が発行したものだったという。ロイター通信によると、同銀行の口座は差し押さえ以降に閉鎖されていた。これらの書類は、トゥンミンラット氏がベル・グランド・ラマ9の住居で逮捕された際に、同氏の住居内にあった。同氏は、同コンドミニアムの物件を3戸保有している。トゥンミンラット氏は麻薬取引、資金洗浄、国際的な組織犯罪の容疑がかけられているが、タイ当局は総司令官の子どもが関係しているとはみておらず、2人とも捜査は受けない見通し。トゥンミンラット氏は、ミャンマー国軍によるイスラエルの軍用機器大手からの武器調達を仲介し、ドローン(小型無人機)や軍用機部品をミャンマー空軍に供給したとみられている。JFMは、タイがミャンマー国軍の組織的な汚職で得た資産の隠し場所になり、国際的な経済制裁が届かなくなっていると主張。国軍関係者による銀行の利用や不動産購入などを防止するよう、タイ当局に求めた。

7. タイ・ミャンマー国境の往来、本格再開へ

タイとミャンマーの国境にかかる第1友好橋を通じた通行が12日、3年ぶりに再開された。新型コロナウイルス感染症の流行後に閉ざされてきたが、国境検問所を通じたトラックやバスの往来が再開。国境を通じた貿易や労働者の移動、観光が本格的に再開すると期待する声が出ている。第1友好橋は、タイ北西部ターク県メソトとミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディを結ぶ。同日には両国合同の式典が開かれ、税関や出入国管理、治安部隊などの関係者が列席した。関係者は「第1友好橋の再開が国境貿易を活性化させる」と話した。今月22日には、タイ北部チェンライ県メーサイーミャンマー北東部シャン州タチレク間にかかる友好橋の通行も再開となる見通し。ミャンマー商業省によると、2022年4月1日～23年1月6日までのメソト―ミャワディ国境貿易の実績は、同国からタイへの輸出が前年同期比29.8%減の5億5,693万米ドル(約712億円)、輸入が3.7%減の10億4,335万米ドル。国境貿易は第2友好橋経由で続いていたが、落ち込んでいる。両国間の国境貿易額は、ミャンマーからタイへの巨額のガス輸出が計上される南部タニンダーリ管区ティーキー経由を除けば、メソト―ミャワディ経由が最大となっている。ミャンマーの民間銀行5行(協同組合銀行＝CB、エヤワディ銀行＝AYA銀行、ヨマ銀行、ユナイテッド・アマラ銀行＝UAB、ミャンマーエイペックス銀行＝MAB)は、第1友好橋の通行再開に合わせ、ミャンマーでタイパーツ建て口座を開設できると通知した。国際金融取引では、ミャンマー中央銀行が昨年4月以降に導入した外貨

規制、外貨両替の公定レートと実勢レートの乖離(かいり)などが課題として残っている。第1友好橋を通じた人の往来では、午前6時から午後6時までに限って国境の通過・滞在を認める「1日パス」の発行が始まった。滞在はメントとミャワディの間のみで認められ、他地域への移動はできないが、1人当たり2,000チャット(約122円)を支払えば、登録された乗客輸送車両を通じた越境が可能。ミャンマー人は、コロナ禍が始まる前までは、「テンポラリーパスポート」と呼ばれる7日間限定の渡航許可証でメントに滞在することができた。

8. 中国人観光客が激減＝コロナ前の100分の1に

ミャンマーで外国人観光客数として最大だった中国からの入国が、現状では年間数万人にとどまっていることが明らかになった。ミャンマーの旅行会社によると、現在ミャンマーを訪れる中国人観光客は年間数万人で、最盛期の100分の1に減少しているという。新型コロナ感染症の流行前には年間430万人を超えており、このうち190万人が国境地域から入国していた。一方、隣国のタイへは現在数千人の中国人観光客が連日到着している。ある旅行会社の担当者は「他のASEAN(東南アジア諸国連合)諸国と比べてミャンマーの新型コロナに関する入国制限はいまだに厳しい。ミャンマーと中国の航空便も激減しているのが現状だ」と語った。

《一般情報》

◎タイ

1. バイク金融の審査厳格化、却下率 70%の懸念

タイ・バイク割賦販売業協会の会長を務めるバイクリース会社、ワールドリースのブッパー社長は、バイク割賦販売の申請却下率が昨年の40～50%から60～70%に上昇する可能性があるとの見通しを示した。タイ政府は10日、家計債務の拡大を抑制するため、バイクの割賦販売の年利上限を従来の32～33%から23%に引き下げた。これを受け、バイクリース各社はより高い利幅の見込めるバイク担保融資を重視するとともに、割賦販売については頭金の比率を引き上げ、審査を厳しくしてリスクの軽減に動いている。バイクは自動車に比べて返済が途中で滞るケースが多く、審査の厳格化により却下率が最大70%まで上昇する可能性があるという。運輸省陸運局のまとめによると、2022年のバイクの新規登録台数は前年比12%増の約180万台。バイクローンの新規貸付額は819億バーツ(約3,223億円)で、融資残高は1兆1,700億バーツとなっている。

2. ゴム手袋TMG、中国企業と健康施設運営へ

医療用ゴム手袋の製造・販売を手がけるタイのタイ・メディカル・グローブ(TMG)は12日、同国の首都バンコクでの健康施設の整備に向けて、中国の国営航空機メーカー、中国航空工業集团公司(中航工業)と覚書を締結した。健康志向の高所得層の需要を取り込む。バンコクのラマ3世通りでチャオプラヤー川沿いの54階建ての複合施設内に、健康施設「ラ・トーレ・ウェルネス・センター」を整備する。投資規模は明らかにしていないが、「総合的なヘルスケアサービスを提供する世界水準のウェルネス・センターとする」と説明している。TMGは昨年、ラオスのダオフングループと提携し、同国で中国人旅行者向けの免税店事業に進出するなど事業の多角化を図っている。

3. 中部・東北部間高速道、12区間の建設費増額

タイのサクサイアム運輸相は、建設中の都市間高速道路(モーターウエー)6号(M6、中部アユタヤ県バンパイン郡―東北部ナコンラチャシマ県間)について、全40区間中12区間の建設費を49億7,000万バーツ(約193億円)増額する方針を明らかにした。月内に閣議に提出し、承認を受け次第着工する。13日付プーチャッカーンが報じた。M6は全長196キロメートル。全40区間中24区間の工事は完了しており、設計が変更された残り16区間について67億5,500万バーツの予算を追加する予定だったが、4区間は着工しており、残り12区間

の 49 億 7,000 万パーツのみ増額する。M6の 2022 年 11 月末時点の工事進捗(しんちよく)率は予定より2%遅れの 87.67%。運営・保守(O&M)事業の設備工事も昨年半ばに開始しており、今年末までに全線の試験開通、25 年末の正式開通(料金徴収開始)を目指す。

◎ベトナム

1. 外資企業の55%は赤字＝負債が15%弱増加―ベトナム財務省レポート

ベトナム財務省は、2022年の外資系企業に関するレポートを首相府に提出した。レポートで対象にした2万6000社を超える外資系企業のうち、約55%に相当する1万4293社が22年に赤字を計上し、損失総額は約72億ドル(約9191億8800万円)に上った。全体の62%に相当する1万6258社が累積損失を抱えていることが分かった。20年時点に比べ8%増加した。外資系企業の総資産は13%増の3750億ドル。株主資本は12.3%増の1530億ドル、負債は14.7%増の2220億ドルだった。資産規模が拡大したものの、株主資本を上回るペースで負債が増加。投資家の資金というよりは、負債によって資産が増えたことを示す結果となった。外資系企業の資本増強は外部からの資金調達のみで行われる。一部の部門での利益指標は引き続きマイナスだったり、まだ改善を必要としていたりする状況となっている。

◎カンボジア

1. 25 年までに国内の地雷撤去、首相が表明

カンボジアのフン・セン首相は、2025 年までに国内全土で地雷の撤去作業を完了するとの意向を表明した。目標達成に向け、国際機関や民間企業による資金や資材の支援などを呼びかけている。フン・セン首相が7日付で発表した通達によると、25 年を期限とする「地雷対策国家戦略計画 2018—25」に基づき、技術や資金、資材の供与などを含む支援を国際機関や民間企業に要請。一方で地雷除去作業に携わる関係者に無料の医療サービスを提供するよう、保健省に指示した。さらに地雷埋設地の正確な把握や地雷撤去時の安全性確保に向け、「当局は開発業者などと協力し、綿密な事前調査を実施する必要がある」と述べた。カンボジア地雷撤去・被害者支援庁によると、政府は過去 30 年間で約 2,531 平方キロメートルの地域で 115 万 1,232 個の対人地雷、2万 6,112 個の対戦車地雷、302 万 8,659 個の不発弾を撤去した。昨年8月から進めている南部タケオなど5州での地雷撤去作業は今年3月に完了する見通しだ。

◎ラオス

1. ラオス、タイの補完に現実味

国際競争力を持つ産業がほぼないラオスで、在タイのメーカーが付加価値の高い製品の生産体制を短期間で構築することは難しい。それでも、数十人単位の生産拠点を構築し、段階的に工場の規模や能力を引き上げていく構想には可能性が感じられた。立地に加え、ほとんどの人材がタイ語を理解できるため、技術支援に通訳が不要であることは大きい。また、電力の大半が水力発電によるものであり、クリーンであることも魅力だ。

自動車部品などを販売する大和産業(東京都港区)は、2015 年にラオス南部チャンパサック県の「パクセー・ジャパン経済特区(PJSEZ)」に工場を立ち上げた。タイで自動車用ワイヤーハーネスの原料を仕入れ、ラオスに輸送して生産し、製品をタイに戻す。タイとパクセー工場の間では月2回のトラック輸送をしている。同社のタイ工場(東部チョンブリ県)の従業員数は約 60 人で、パクセー工場は 120 人ほど。タイ工場では高付加価値の製品を作り、ラオスではより労働集約的な生産体制を築いている。同社のパクセー工場では工場長を務める丸山鉄平氏はラオスに生産拠点を構える利点として、タイ拠点との補完性の高さを挙げる。「ラオス人は教育の程度にかかわらず、ほとんどの人がタイ語を理解できる。このため、タイ拠点からの技術支援をしやすい」。同社では4~5人の技術者が1週間ほどタイから訪れ、各種の支援をしている。繁忙期となる 11 月にパクセー工場を訪れた際にも、数

人のタイ人技術者が工場に来ていた。受注が堅調に増えていることから、同工場では従業員を200~300人に増やすことを検討している。高付加価値化への道のりは長い、「タイ人技術者の支援を受けずに生産できるようにしていく」ことが当面の目標と丸山氏は話す。

「レオンカ」ブランドのかつらを製造するフェザー(大阪市城東区)も、ラオスに工場を構えることで「タイプラスワン」の生産体制を構築している。タイと中国から原材料をパクセー工場で加工し、タイ工場で仕上げる。最終製品は、タイから日本に輸出される。パクセー工場では月2,000個の加工を手がけている。工場長はタイ人だ。このほか、PJSEZには海外生産をラオスに集約した剣道着メーカーや、コンクリート製品の現地市場向け生産を手がける三幸工務店(岡山市)などが工場を構える。中国での生産をラオスで補完する工場も複数あった。タイとラオスの補完性という観点で見逃せない要素は、タイ語人材が多いことに加え、ラオスの電力がクリーンである点だ。同国での電力は7割が水力発電によるもので、電力供給による二酸化炭素(CO2)は少ない。特に国内向けの電源構成では9割が水力で賄われるとされる。

タイ政府は50年までの炭素中立(カーボンニュートラル)を国の目標に掲げており、在タイのメーカーは太陽光やバイオマスによる発電、コージェネレーション(熱電併給)設備の導入を急いでいる。また、「再生可能エネルギー証書(I-REC)」や「TIGR(グリーン電力証書、再生可能エネルギーにより発電された電力を調達した証明)」の取得も盛んだ。ラオスの1キロワット時あたりの電力料金(最大値、21年)は0.08米ドル(約10.2円)と、ベトナム(0.2米ドル)やタイ(0.16米ドル)、カンボジア(0.14米ドル)と比較して割安でもある。22年に現地通貨キープの対米ドル為替レートが下落したことを考慮すれば、この差はさらに広がっている可能性もある。ラオスで事業に携わる関係者の多くは「国内の電力料金は安い、停電が多い」と苦笑する。ただ、各メーカーは自社工場だけでなく、サプライチェーン(調達・供給網)全体でのCO2削減を視野に入れる必要があるなか、ラオスの電力は、料金とクリーンさの両面で魅力がある。そのパクセーで経済特区を造成し、日系企業の誘致を進めているのは、西松建設が運営を手がける「パクセー・ジャパンSME SEZ」だ。同社にはラオスの国家経済特区(SEZ)委員会や現地の民間企業、西松建設などが出資している。195ヘクタールのうち第1期では66ヘクタールを開発し、12社が入居。19年には第2レンタル工場を着工した。入居企業は、日本語と英語で会社登録や税務、労務のサポートを受けることができる。法人税は利益が発生してから最長10年間は免税され、その後は8~10%の税率が適用される。条件を満たせば、輸出入の関税も免除される。ラオスは後発国に位置づけられることから日本や欧州連合(EU)への輸出品には一般特惠関税制度(GSP)が適用され、関税が免除される。

ラオスには日系企業100社ほどが拠点を置くが、20年には日本商工会議所のパクセー支部が結成された。日系企業のニーズをラオス側に伝えるべく、22年からチャンパサック県との官民合同対話も実施されている。ラオスでの原産地証明取得は首都ビエンチャンでしかできなかったが、官民での対話を通じてパクセーでも手続きが可能になるなど、成果を上げている。ラオスにはこのほか、ビエンチャンや中南部サワンナケート県にも経済特区があり、日系企業が進出している。新型コロナウイルス感染症が拡大した影響で、バンコクとパクセーを結ぶ直行便は運休しており、22年末時点でも復旧していない。バンコクから現地に行くには現状では、ビエンチャンでのトランジットのほか、バンコクから東北部ウボンラチャタニ県まで飛行機で行き、そこからバスで3時間半ほどかけてパクセーに入るルートもある。バンコクーパクセーの直行便のフライトは1時間ほどで、再就航が待たれるところだ。

2. 外貨両替所113カ所、中銀が営業停止命令

ラオス中央銀行は13日、外貨両替所113カ所を閉鎖すると発表した。中銀は、商業銀行6行と提携する113の両替所の事業許可を取り消すと発表。両替事業者は、今月中に事業免許を返納するよう命じた。商銀に対して

は、両替所との事業契約を終了するよう求めた。中銀は 2021 年、外貨両替所に商銀との提携を求めていた。ただ、22 年 10 月にはこれらの両替所に外貨の販売を禁じるとともに、1 日当たりの外貨取引量を制限していた。

◎シンガポール

1. 豪からの海底送電事業が頓挫 電力輸入計画に影響なし=政府

オーストラリアからシンガポールまで太陽光発電由来の電力を海底ケーブルで送るプロジェクトが頓挫した。シンガポールの再生可能エネルギー企業サン・ケーブルが計画を進めていたが、オーストラリアの事業者が任意管財下に入ると発表した。経営の方向性などで株主から合意を得られなかったほか、資金調達も難航したようだ。同プロジェクトの送電量は、シンガポールの電力需要の1割超を賄う規模だった。シンガポール政府は今回の発表が電力輸入計画に影響を与えることはないとの見解を示した。

2. 外国人労働者の寄宿舎不足、賃料も高騰

シンガポールで外国人労働者向けのドミトリー（寄宿舎）が不足している。新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限が解除され、多くの労働者が流入しているためだ。物価高で賃料も高騰しており、外国人を多く雇用する事業者は対応に苦慮している。建設会社ストレーツ・コンストラクション・シンガポールのケネス・ルー最高執行責任者（COO）によると、業界内では 2022 年 9 月ごろからドミトリー不足の懸念が浮上。現在は不足が深刻化している。同社では 500 人の外国人労働者の大半を建設現場に臨時で設けた宿舎に収容し、対応しているという。200 人の外国人労働者がいる建設会社コリ・ホールディングスのホーイ・ユーコー最高経営責任者（CEO）によると、過去数年間は外国人労働者 1 人当たりのドミトリー費用は月間 300SD ドル（約 2 万 9,000 円）余りだった。現在では契約更新時に約 400SD ドルに跳ね上がっているという。タン・シーレン人材開発相は 9 日、建設、海運業などの外国人労働者が増え、ドミトリーの入居率、賃料が上昇していることを明らかにしていた。ドミトリー運業者の業界団体は、世界的な物価高、人件費の高騰による運営コスト上昇に伴い、賃料の引き上げが避けられなくなっているとコメントしている。

◎インドネシア

1. 中国系ニッケル製錬所で抗議行動、2 人死亡

インドネシア・中スラウェシ州北モロワリ県で中国系ガンバスター・ニッケル・インダストリーが運営するニッケル製錬所で 14 日、賃金交渉の決裂などに伴い従業員が抗議行動を起こし、2 人が死亡、9 人が重傷を負った。死亡したのはインドネシア人 1 人と外国人 1 人で、警察が現在、身元の確認を進めている。同州警察によると、賃金や労働環境を巡る交渉が決裂したことを受け、労働組合がストライキの決行を呼びかけて抗議活動を開始した。労働者らは、ストに加わろうとせず働き続けた別の労働者を攻撃したり、重機や車両への放火、略奪行為など社有財産を破壊したりした。警察は暴力や破壊行為をした従業員 69 人を逮捕した。ガンバスター・ニッケル・インダストリーは、2021 年 12 月末にニッケル製錬所を稼働させた。

◎スリランカ

1. 中国がスリランカ債務支援、共産党幹部が訪問

中国外務省の汪文斌（おう・ぶんひん）副報道局長は 16 日の記者会見で、共産党中央対外連絡部の陳洲（ちん・しゅう）副部長がスリランカを訪れ債務問題を協議したことを明らかにし「スリランカが直面している困難に関心を持っており、債務問題の解決を支援する」と述べた。また「スリランカが債務問題に向き合って自主的に努力し、海外投資家の利益保護と投資環境の安定化に取り込むことを希望する」と指摘した。

◎オーストラリア

1. 豪で高リスクな借金増加へ、生活費高騰で

オーストラリア証券投資委員会(ASIC)のロンゴ会長はこのほど、生活費高騰や金利上昇の圧力により、「即購入、後払い(BNPL)」サービスや次の給料を担保に高金利の小口融資を行う消費者金融「ペイデイローン」などリスクの高い借り入れを行う人が増加すると警告した。今年は消費者が経済的に困難な状況に陥ると見通されており、従来型の銀行ローンを受けることが難しくなりそうだ。ロンゴ会長は、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)による政策金利引き上げが本格的に影響を及ぼすことから、世帯への経済的な圧力は今年第1四半期(1~3月)に大きく高まると予想した。その結果通常のローンにアクセスしづらくなり、非主流のローンに頼らざるを得なくなることでより困窮する可能性が高いという。特に、高債務で低所得の世帯はローンの支払いや生活費のために貯金を取り崩すことになるか、その余裕すらなくなると警告した。ASICは、財務省による消費者信用法見直しに関するコンサルテーションの中で、BNPLサービス事業者に対しての規制強化を要求する見通し。業界大手ジップのスマス・ギャンダー会長は、経済状況が悪化すれば、BNPLサービスは消費者にとってより関連性が高い存在になると説明。業界に対する規制は早ければ早い方が良いとし、「BNPLに対する消費者の信頼を高めるような規制を期待する」とした。

2. 自転車シェア企破綻、1600台は倉庫で放置

オーストラリアではこのほど、自転車シェアサービスのモバイクが経営破綻したことを受けて、1,600台に上る新しい自転車が倉庫で放置されていることが分かった。モバイクが倉庫代を滞納しているために、自転車の撤去が困難になっているという。自転車やスクーターなどのリサイクルを手がけるリボルブ・リサイクリングは、放置されたモバイクの自転車の回収と修理、リサイクル作業をシドニー市と共同で行うとの意向を示した。だが、リボルブのゼネラルマネジャー、バービスト氏は、モバイクの倉庫代滞納を受けて、数年前に輸入されたシドニーでの約1,300台とクイーンズランド州の約300台の自転車が搬出ができないことを明らかにした。リボルブは、放置自転車を有料ではなく無料で入手することを前提に事業を行っており、状況は行き詰まっているようだ。一方で、モバイクの管財人も、自転車の買い手がみつからず、あきらめているという。シドニー市は、管財人は遺棄物を入手することは可能だと説明しているものの、モバイクの管財人はまだ実行していないと指摘している。自転車シェアサービスを巡っては、自転車が街中に放置され、川や公園、民家の前庭にも捨てられるなど問題になっている。

3. ユニクロ、クリスマス期間の売り上げ好調

ユニクロ・オーストラリアの2022年のクリスマス期間の売り上げは、他の小売業者と同様に好調だったようだ。金融JPモルガンのアナリスト、レイモンド氏は、クリスマスと翌日のボクシングデーの売上高は、生活必需品以外の部門によっては差が出たものの、ほとんどの部門は高い在庫量と客足の多さから恩恵を受けたと分析している。ユニクロ・オーストラリアの諏訪賢介・最高執行責任者(COO)は、エアリズムやプレミアムリネンなど、夏の必需品を購入する顧客も多いが、ユニクロを代表する商品となっているヒートテックやウルトラライトダウンなど、冬季地域への海外旅行用の商品を購入する顧客も多いと述べた。また、老舗婦人服ブランドのキュー(CUE)のレヴィス最高経営責任者(CEO)は、「政策金利の上昇で家計の支出が圧迫されていても、社交の機会が回復し、結婚式やパーティーの予約が増加したことを背景に、数年ぶりに婦人服の売り上げは堅調」と述べた。

以上